



平成 30 年度 ALL 富山 COC+ シンポジウム 地域創生 in TOYAMA 2018 ～地域をマナブこと、地域へツナグこと～

開催日：平成 30 年 12 月 18 日（火） 場所：富山国際会議場 大手町フォーラム 2 階多目的会議室

ALL 富山 COC+ の取組も終盤の 4 年目となり、地域志向を高める教育と地域課題解決力の開発が一定の形となった本事業の活動報告と COC+ 事業の終了後を見据えた自立化を探ることを目的に、第一部のシンポジウムで基調講演と COC+ の取組状況の報告がおこなわれ、第二部の分科会では「地域企業の採用力向上」「地域協働活動のあり方」「学生の課題解決型人材育成」の 3 テーマに分かれて活動報告やディスカッションがおこなわれた。

第一部[シンポジウム] 開会挨拶

13:00～15:00
会場：多目的会議室 201・202・203
富山大学長 遠藤俊郎氏



本日は、ALL 富山 COC+ に関わる多くの皆様にお集まりいただきありがとうございます。富山県全体の皆様からご協力いただいた本事業は今年度で 4 年目となり残り 1 年の活動となりました。皆様のご協力に深く感謝いたします。

本日のシンポジウムは、地域の企業との連携にどのように力を集約し、地域に人を集めて発展に繋げていくかについて意見交換できるよう組み立てました。様々な意見、様々な形が生まれるよう期待しています。富山県の企業は素晴らしい企業が多く、産業力や企業力の高さを改めて感じています。伝統でつくりあげた企業の力を新しい形で発展させていくことを期待しています。



遠藤俊郎富山大学長

「地方企業における採用の考え方 ～採用革新のための条件～」

神戸大学大学院 経営学研究科 准教授 服部泰宏氏



世界的な大企業でも人材の獲得に危機感を持っています。何年かに1回は、10年以内の最悪のシナリオを考える仮想ミーティングをして常に問題意識・危機感を意図的に高めています。

人材定着のキーコンセプトについて、新入社員の入社当初は、現実と理想のギャップによる不安や幻滅、喪失感が強まる「リアリティショック」が、会社を「辞める」「辞めない」の重要なファクターとなっています。社会や企業が学生にリアルな姿を伝えていないことが要因です。入社前に現実の姿と会社の魅力を正しく伝え理解させることが重要です。

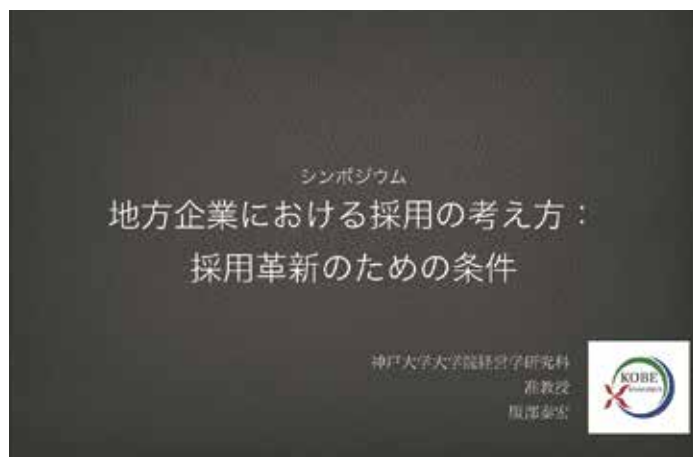
入社7年目には、仕事への慣れや停滞感などで会社への愛

着が低くなる傾向があります。対策として、会社を冷静に俯瞰して見る、会社と自分の関係を客観視する機会を与える必要があります。

また、会社と社員との心理的契約のメンテナンスも必要で、個別の事情にあわせた柔軟で具体的な対応コミュニケーションが必要です。人材の多様化は避けられません。多様な人材を引き止め、活躍へと繋げていくためにも働く個々人との明確な心理的契約の形成が重要となります。

採用革新の考え方として、自社の採用上のポジション分析、自社の採用リソース、求職者のジョブの理解という3つの視点から自社が採りうる採用戦略を立てることが大切です。自社なりの優秀さを自社なりの言葉で定義することが必要です。

地域に人が留まるのは、そこが好き(情緒的)、メリットがある(継続的)、義務だから(規範的)の3つのコミットメントによります。「良い経験」の蓄積、「そこにいるメリット」と「そこを去るデメリット」の認識、「価値観」の形成が必要となり、若い世代にタイミング良くアプローチすることが地方就職に繋がっていきます。



第二部[分科会]

分科会 1

15:30～17:30

会場：多目的会議室 203

「地域企業の採用力向上」～採用イノベーションスクール報告会～

富山大学／高岡法科大学／富山高等専門学校

採用イノベーション スクールの成果

塾生の取組



14社14人のスクール生が前半後半に分かれて、各自3分間の持ち時間で、簡単な企業紹介から始まる最終プレゼンテーションをおこない、自社の採用課題や採用戦略の考察、取り組む採用手法や今後の展望などを発表しました。

前半発表企業

株式会社ワシントン靴店
アルスホーム株式会社
株式会社藤木自動車商会
北栄電設株式会社
三耐保温株式会社
安達建設株式会社
北陸コンピュータ・サービス株式会社

後半発表企業

株式会社アイパック
長岡工業株式会社
株式会社コージン
株式会社池田模範堂
株式会社大阪屋ショップ
住澤塗装工業株式会社
株式会社松村精型





塾生最終プレゼンテーション(前半)

●感想・コメント

高岡法科大学副学長 野口教子氏

企業の皆様の採用イノベーションに対する研究・努力がヒシヒシと伝わってきました。自社の差別化戦略や集中戦略などの分析にあわせ、必要な人材を得るための悩みや学生のモヤモヤまでも細かく研究していることに驚かされました。本日の皆様の報告は、大学に求められる「あるべき社会人教育」として真摯に受け止め、求められている人材、人間力のある人材の育成を大学への宿題として持ち帰りたいと思います。

●講評(前半)

神戸大学大学院 経営学研究科 准教授 服部泰宏氏

一つ一つの発表が理にかなったもので色々なものを吸収して、それを具体的に落とし込んでもらったと改めて思いました。幾つかの企業に共通していたポイントは、学生たちの納得性を作り込んでいたこと。私の友人の調査ですが、一流のヘッドハンターに共通することは、求職者に対してちゃんと物語作りをしてあげられることだといいます。新卒者の場合は採用担当者がこの役割を担わなければなりません。

塾生最終プレゼンテーション(後半)

●感想・エール

富山高等専門学校校長 賞雅寛而氏

富山へ移住して1年余になります。富山は人も企業も自然も素晴らしいのに宣伝に不得手で、東京では富山のことを知る人が少ないのが残念でしたが、今日のご発表を拝聴して、かなりできているのかなと感じました。

私たち高専も、入り口側の中学校卒業生、出口側の企業、編入学先の大学とのマッチングをしていかないと、入学生は減少し社会にフィットした学生を送り出せません。日頃、学生には、

就職の時には自分に合った会社を選びなさい、最初の1年2年でどういう人と付き合うかが大切だと言っています。また、予測できない社会の変化に対応するために、自分が変わる会社に就職しなさいと教えています。

近年の高専の入学生は中学新卒生だけでなく、高校卒業生や留学生など多様化しています。多様化への適切な対応は組織の維持発展に不可欠です。本日発表していただいた各社は多様化に極めて適切に対応され、採用に対しましても真摯に取り組んでおられることが印象的でした。



賞雅寛而富山高等専門学校長

●講評(後半)

神戸大学大学院 経営学研究科 准教授 服部泰宏氏

売り手市場の今、求職者の行動パターンは効率性を追求し数をまわらず絞り込んで動く形に変化してきています。皆さんにはこの発想をもった取組をしていただいたと思います。採用活動における選択と集中に様々な角度から取り組んでこられたと思います。全体を通じて、様々な角度から考えてきたことで「正しい問いを持てた」ことは、皆さんの知力となったと思います。

地域ブランドをつくる時に必要なのは地域のリーダーです。皆さんがリーダーとなり、この場だけでなく地域へ広く波及させていただきたいと思います。

第二部[分科会]

分科会 2

「地域協働のあり方」～成果と課題～

会場：多目的会議室 204

富山県立大学／富山福祉短期大学



報告 ● 大学による地域協働活動の実績

①富山県立大学の取組

(ア) 地域協働授業・学生自主活動

富山県立大学 COC コーディネーター 堺勇人氏

本学の地域協働活動は平成 25 年度に文部科学省の地（知）の拠点事業に採択されたことから始まります。工学心で地域とつながる地域協働型大学の構築を目指して、教育・研究・地域社会貢献の分野で全学的に地域課題に取り組んでいます。文科省の事業は昨年度で終了し、本年度からは独自に継続している状況です。

本学の地域協働活動の中心は地域協働授業で、少人数ゼミで様々な地域課題に取り組み、主体性・課題解決力・コミュニケーション力を育んでいます。学生の 96% が受講し、平成 25 年からの受講生は延べ 3100 名になります。授業以外にも学生自らが主体的に大学へ地域協働活動の企画を申請し、年間 10 件

程度大学が予算配分しています。

学生に主体的に活動してもらおうと立ち上げた学生団体「地域協働研究会 COCOS」では、本学の地域協働活動のサポートや地域との自主的活動をおこなっています。地域協働活動についての学生へのアンケート結果には、地域課題や解決のための知識が深まり、仲間へのコミュニケーション力や対外的なコミュニケーション力が身についたという回答が多く得られています。

(イ) 課題解決型インターンシップについて

富山県立大学キャリアセンター参与 中島節治氏

課題解決型と文理融合型の 2 種類のインターンシップを実施しています。

本学ではキャリア形成科目の単位認定でインターンシップを開講してきました。院生を対象におこなった課題解決型の狙いは、学生が企業の課題を見つけ、グループワーク力と共に自ら解決しようとする力を養いながら、課題解決に取り組むことで、学生が達成感とその企業への愛着を持って最終的には就職につながってもらうことです。同時におこなった文理融合型インターンシップでは、異分野の富山国際大学の学生と共同研究をすることで、互いに刺激を受けあうことも狙っています。

インターンシップは長期間の受入を希望していましたが、10 日間ほどの受入が多くなりました。過去 3 年間での協力企業は延べ 12 社（実質 7 社）であり、参加学生 24 名のうち県





外学生は15名でした。過去2年の進路状況は、就職者18名のうち5名の学生が受入企業での就職につながりました。

成果として、参加学生は研究への取組や自分の進路に対してより積極的になったことと、一般学生より県内就職率が高くなったことがあげられます。課題としては、受入企業側の人員や時間確保が難しく現場の理解が得にくいという話が多いです。

大学側では教員や学生への周知を深める必要がある他、研究活動との時間調整やインターンシップ先までの交通の確保など課題があります。また、受入企業と学生双方に合った課題を見つけることも問題となっています。

②ふくたんの地域協働活動の取組について

富山福祉短期大学学事部長・社会福祉学科長 竹ノ山圭二郎教授
 本学は「地学一体」を掲げ、地域と一体となって課題に取り組み「共創福祉センター」を立ち上げました。平成30年4月

には地域課題解決拠点となる施設（USP）を学内に建設しました。「地域に学ぶ、地域で学ぶ」をテーマに必修で1年前期には「地域づくりかえ学」で外部講師による講義を受講、後期「富山コミュニティ論」で地域へ出て学ぶ他、年に一回はボランティア体験をして学んだことを発表する仕組みをつくっています。

本学と連携をとる行政、社会福祉法人との地域連携会議を開催し、学生に取り組みさせる地域課題を検討し、その課題を学内でマッチングして半年間活動し報告会をする形で地域のニーズに沿った学習をとっています。富山コミュニティ論の狙いは幅広い一般的な観点から地域課題について学ぶことで学生の学びの幅を広げています。

課題としては、ゼミ単位で取組むので教員の個々の力量にかかり担当教員の負担が大きいこと、学生と地域の人との調整が難しいことの2点が改善していきたいことで模索しているところがあります。

パネルディスカッション ● 地域協働から地域定着へ

【モデレーター】

富山県立大学工学部電子・情報工学科 岩本健嗣教授

【パネリスト】

〈大学〉富山県立大学工学部電子・情報工学科 榊原一紀准教授

富山福祉短期大学学事部長・社会福祉学科長 竹ノ山圭二郎教授

〈県〉富山県商工労働部労働政策課雇用推進係長 小沼景子氏

〈企業〉株式会社プレステージ・インターナショナル人事部 山下鮎美氏

〈学生〉富山県立大学地域協働研究会 COCOS 代表 山崎裕貴氏



※パネルディスカッションの詳細につきましては、COC+ ホームページ上で公開しております。下記 URL でご覧ください。

<http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/cocplus/index.html>

第二部[分科会]

分科会 3

「学生の課題解決型人材育成」

～コア・カリキュラムの体系的展開と実践的試み～ 富山国際大学／富山短期大学

会場：特別会議室



①コア・カリキュラムの体系的展開

富山国際大学教授・地(知)の拠点事業推進室長 長尾治明氏

このプロジェクトは平成 27 年度からスタート。総人口の減少と人口構造の変化から地域の衰退・東京一極集中を背景に地域再生・活性化の拠点となる大学形成の取り組みとして、COC 事業／COC + 事業に取り組んでいます。

大きな狙いは課題解決型人材育成。具体的なカリキュラムとして地域志向科目を設定、学生に地域のことを具体的に学んで理解してもらい地元へ愛着を持ってもらうことを狙っています。

現代社会学部で 31 科目、子ども育成学部で 29 科目の実習・講座を設定。柱となるのが「コア・カリキュラムの体系化」で学年進行・正課科目履修モデルによる課題解決型人材育成です。学年ごとの 4 段階を設定し最終段階で地域課題解決型テーマによる卒業研究へとカリキュラムの体系化をはかっています。

学生の課題解決能力を客観的数値で測定するため能力特性評価テストを行い、操作的定義の尺度構成や項目分析で成長度の検証を行って事業の裏付けを取っています。結果、両学部とも 3・4 年次の課題解決能力は向上していると言えます。課題解決能力の向上に実習等の体験学習が効果を上げています。

学生一人一人の体験学習への取り組み方・参加意欲度をどう高めるかが実習を行う上での課題です。IR の観点からもデータ整備をして、個人の成長度を測るためにも分析が必要であり、5 年 10 年と続けてデータを取り続けければ役立つ資料ができると考えています。

②実践的取組事例報告

(1) 富山国際大学現代社会学部

「学生と地域団体による連携活動」

現代社会学部講師 伊藤葵氏

学生と地域団体が連携した実践的な活動を 2 点紹介させていただきます。

1 つ目は滑川商工会議所青年部とのふるさと龍宮祭りの企画運営をした事例です。学生 13 人がイベント運営に参加。社会経験活動として祭りの協賛企業まわりや学生視点での広報活動、イベント企画に取り組みました。様々な企業を回るなかで良い社会体験もできました。広報活動として YouTube や Instagram を活用した PR を取り入れ、学生ならではの広報活動を行いました。

2 つ目は特許庁が実施する地域ブランド総選挙に魚津漁業協同組合と連携して取り組んだ事例です。魚津バイ飯の PR を学生と魚津漁協で連携して行いました。取材と販売、Instagram による情報発信に取り組み、事業展開としてバイ飯の知名度向上に向けた学生視点での提案を発表しました。

地域との連携のきっかけは外部から大学へのアプローチがあったことで、それに対して興味がある教員・学生が一緒になって実施したという経緯です。学生の視点を地域の団体にも広げることができたのは連携の成果です。学生と地域団体が活動することでマスコミに取り上げてもらうこともできました。学生にとっても地域を理解することで大きな学びがあり、社会人との交流を通じ社会体験もできました。

課題は活動の評価が曖昧になりやすいと感じているところです。学生の自主的な活動に対する評価の仕組み、時間の調整や継続性も今後の課題です。



(2) 富山短期大学子ども育成学部 「学生主体による地域課題解決活動」

子ども育成学部教授 村上満氏

現在も継続中の取り組みである「子ども食堂」の新たなニーズに関する調査研究は、学生たちが数ある課題のなかで、子どもの貧困という問題に着目したことから始まりました。実態を把握したうえで現場へ身を投げ生声を拾い上げ、必要なものや課題を挙げ、対応策を考えてきた実践事例です。

この事例は昨年度の大学コンソーシアム富山「学生による地域フィールドワーク研究」の助成金をいただき、優秀賞を受賞しました。単年度で終わらせないで2年3年と継続していくことに意義があります。1年にわたり丁寧に調査し、支援ニーズを捉え学生なりにアクションリサーチし、そのなかでソーシャルアクションを考えてきました。調査に基づき地域密着の富山型・多機能子ども食堂の展開を提言しました。

「こども食堂」開設に向けて

富山国際学園こども食堂実行委員会ちよっこおいでまこども食堂
キャンパス 代表 中村優良氏他

1年目の調査では、子どもが遊べる場や学習支援、保護者の育児相談及び交流などの機能を子ども食堂に求める声がありました。私たち学生の強みを生かした子ども食堂を開くことで地域社会の求めるニーズに挑戦できるとの考えで、3年目となる来年度の本格オープンへ向けて形を模索し「私たちにできる 私たちにしかできない こども食堂」開設に向け準備しています。

組織作り、学生自身の学び、行政・企業・地域との連携、開催準備の4つのプランを実施しました。定期的に学習会を開催し、県内の子ども食堂や地域ニーズの調査を行い、他の子ども食堂や地域企業との連携・協力体制を構築します。実施する食堂を地域の人々の強みを生かした、地域で持続可能なものと



なるように開催へ向け具体的に準備し、年内に1回、こども食堂をプレオープンさせます。

(3) 富山短期大学福祉学科 「健康福祉学科のGP活動」10年間の歩みと今後の展望

富山短期大学福祉学科准教授 井上理絵氏

福祉学科は学科開設から23年、平成31年4月から「健康福祉学科」へさらに進化します。富山短大は、2007年に文科省学生支援GP「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択され、『地域をキャンパスとした人間力向上の取り組み』～学科の特性を生かした社会参加活動の開発・支援～プログラムを展開しました。このプログラムでは、学内に「ボランティア・地域活動センター」を設置し、特色ある地域活動プログラムの開発、学生の地域活動への参加促進、「Webボランティア手帳」システムの構築、地域の諸団体との協働・ネットワークづくり等を推進し、学生の人間力向上に向けての取組を始めました。

福祉学科では、学生たちが学科での学びを生かして考案したボランティア活動を、地域の施設に出向いて一緒に取り組んでいます。具体的には、健康体操やレクリエーションゲーム、昔の遊びなどの伝承交流、化粧やハンドマッサージ、在宅介護などの活動を班毎に行ってきました。活動班は4月に2年生が1年生に紹介し、1年生は自分が参加する班を決めます。班別に活動内容を学生が決め、施設に交渉をします。活動が決まれば、Webボランティア手帳に登録、活動日の連絡や記録などをスマホ・ネット上でおこない、活動内容や成果などの共有化を図っています。10年が経ち、4班編成に見直し、今後はトミタン4学科の強みを活かした連携を取っていくことが大切であると考えています。

編集後記

ALL 富山COC+も4年目となり当初の取組から内容も大きく変化しています。

統計分析に基づいて取組内容のPDCAサイクルを回すことで拡大と充実が図られ、地域連携戦略室が以前から行っていた、地域再生人材育成塾や地域課題解決プロジェクトの活動をCOC+の教育に取り入れたり、地域の企業に対しても採用等に係る意識

の变革を働きかけるなど効果の高い取組内容となっています。他の高等教育機関でも地域連携の多様な取組が実施されており、今回のシンポジウムで紹介することができました。

COC+も残すところ1年となり、これまでの大学間の連携・企業との連携を活かし、学生が地域に残り活躍できる流れを定着させていく必要があります。引き続き皆様のご協力をお願いいたします。
COC+ 統括コーディネーター 尾山誠